

④	児童福祉施設整備助成費 放課後児童クラブ（創設5か所、拡張等3か所）、 乳児院（移転整備1か所、大規模修繕1か所）	191
⑤	児童相談所整備費（新規） 県南児童相談所の建替え整備のための基本・実施設計 （整備期間：㉗～㉙、総事業費：約3.4億円）	25
⑥	児童家庭支援センター設置運営事業費（新規） 地域住民や家庭等からの相談への対応、市町村に対する技術的な助言等を行う 「児童家庭支援センター」の設置・運営（2か所）	26
⑦	子どもの心の相談支援体制強化事業費（新規） 「子どもの心の相談窓口」の設置、関係機関による連携会議の開催、 支援機関従事者研修の実施など	3
⑧	幼稚園耐震化事業費 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成	1,430
⑨	幼稚園緊急環境整備事業費 幼稚園の遊具整備等に対する助成など	48
⑩	仕事と家庭の両立支援事業費（一部新規 再掲） 「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、 県内事業所へのコンサルティング実施、女性向け就労ガイドブックの作成など	7
⑪	県有建築物耐震化推進事業費（30）、県立学校耐震化対策事業費（再掲）（164） 県立学校耐震化の工事 2棟	194
⑫	県立学校非構造部材耐震化事業費（再掲） 体育館の非構造部材（吊り天井）の撤去など	36
⑬	快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費） 通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり	9,797
2	地域でつくる福祉環境プロジェクト	
①	地域医療介護総合確保基金事業費（新規）（一部再掲）	4,084
ア	病床機能分化・連携促進事業費 地域包括ケア病棟等整備促進、病床の機能分化等に資する医療機器整備など	279
イ	在宅医療推進事業費 在宅医療連携拠点整備促進、訪問看護ステーション設備整備支援、 在宅歯科医療設備整備支援、薬剤師フィジカルアセスメント研修の実施など	166
ウ	医療従事者等確保・養成事業費 医師修学資金の貸与、診療科新設・再開支援、看護職員勤務改善施設整備 支援、認定看護師の養成支援、医療勤務環境改善支援センターの設置など	881
エ	介護人材緊急確保対策事業費 介護人材参入・再就業の促進、介護人材のマッチング強化、 介護人材キャリアパス支援、介護職員人材育成指針の作成など	34
オ	地域包括ケアシステム構築推進事業費 市町村が実施する「地域支え合い体制づくり事業」への支援、 介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の実施など	18
カ	介護基盤整備等事業費 小規模特別養護老人ホーム等の整備、スプリンクラー等整備、 開設準備に対する助成	578
キ	基金積立金	2,128
②	生活困窮者自立支援事業費（新規） 生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援、学習支援の実施、 住居確保給付金の支給など	42
③	老人保健福祉施設整備助成費	275

	特別養護老人ホーム（創設1か所、増床30床）	
④	障害者福祉施設整備助成費 グループホーム（改修5か所）、 グループホームのスプリンクラー等整備（5か所）	67
⑤	交通バリアフリー推進事業費 ノンステップバス導入支援、鉄道駅バリアフリー化支援	45
3	元気で健やかな暮らし実現プロジェクト	
①	健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規） 健康長寿とちぎづくり推進大会の開催、重点プロジェクトの推進、 ヘルシーグルメの推進など	184
②	健康づくりロード事業費（一部新規 再掲） 健康づくりロードへの案内板設置、健康づくりロードのPRなど	13
③	がん総合対策費（一部新規 一部再掲） 地域がん診療連携拠点病院への支援、がん患者の在宅医療体制の構築、 認定看護師の養成支援など	110
④	自殺対策事業費（一部新規） こころのダイヤル電話相談の実施、ゲートキーパー等の養成、若年層への啓発強化など	44
⑤	地域医療再生基金事業費（一部再掲）	3,834
ア	医師確保対策事業費 産科医等修学資金貸与、産科医キャリアプラン支援、勤務環境改善支援など	265
イ	看護師等確保対策事業費 病院勤務看護師の助産師資格取得促進、看護職員の再就業支援など	77
ウ	医療提供体制整備事業費 救命救急センターのICU拡充整備支援、民間精神科病院の輪番体制整備など	576
エ	医療連携推進事業費 地域医療連携システムの普及促進、とちぎメディカルセンターの整備支援など	2,142
オ	地域医療に係る県民協働事業費 患者・地域住民との対話・協働活動促進、地域医療フォーラムの開催など	49
カ	在宅医療推進事業費 退院（転院）支援システムの構築、在宅医療に関する研修会の開催など	24
キ	災害時の医療提供体制整備事業費等 新小山市民病院の整備支援、二次救急医療機関等の耐震化促進など	701
⑥	メディカルコントロール体制強化事業費（新規） 緊急搬送時間の短縮に向けた救急医療スーパーバイザーによる 助言・指導、若手MC医師の育成など	7
⑦	とちぎ地域医療支援センター事業費（一部新規 一部再掲） 医学生に対する修学資金の貸付、指導医の養成支援、女性医師の就労支援、 女性医師研修支援プログラムの策定など	529
⑧	在宅医療推進事業費（一部新規 一部再掲） 在宅療養支援診療所設備整備支援、訪問看護ステーションへのアドバイザー派遣、 入院医療機関と在宅医療機関の連携体制構築など	258
⑨	医療施設耐震化臨時特例基金事業費 災害拠点病院等の耐震化に対する助成（獨協医科大学病院、新小山市民病院）	659
⑩	がんセンター施設設備整備事業費（一部新規）（病院事業会計） 手術室の増設、リニアック装置の更新、中央受付カウンター等再整備、 緩和ケアセンターの整備など	667
	〔病院整備に対する助成〕	
①	とちぎメディカルセンター整備助成費（一部新規 一部再掲） （整備期間：⑭～⑰、総事業費：約121億円）	4,356

②	新小山市民病院整備助成費（一部新規 一部再掲） （整備期間：⑳～㉓、総事業費：約78億円）	2,469
③	石橋総合病院整備助成費（新規 一部再掲） （整備期間：㉔～㉖、総事業費：約70億円）	1,579
4	地域コミュニティ再生プロジェクト	
①	里の“守”サポート事業費 中山間地域等の集落における地域コミュニティの維持・再生に向けた市町村の取組 に対する支援	11
②	地域防災力向上支援事業費 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等 導入助成、市町村における自主防災組織づくりへの支援（有識者派遣）など	22
③	鉄道網整備促進費 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、 経営安定化に対する助成	120
④	生活交通対策費 住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、 生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成	153
⑤	公共交通広域ネットワーク改善検討調査費（公共） 市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けた調査・検討	10
5	日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト	
①	消費者行政活性化推進事業費（一部新規） 「栃木県消費者基本計画（仮称）」の策定、消費生活センターにおける相談機能の強化、 市町村相談窓口支援、市町村における消費生活相談体制整備等に対する助成など	91
②	特殊詐欺対策費（一部新規） 特殊詐欺撃退機器の貸出し、被害防止検定の実施、被害防止コールセンターの運営など	64
③	警察官増員費（新規） ストーカー・DV事案対応、特殊詐欺対策の強化など（19人増員）	50
④	交通安全施設整備費 信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など	1,760
⑤	性犯罪・性暴力被害者支援事業費（新規） 性犯罪・性暴力被害者に対する相談、被害発生直後における緊急対応等を行う サポートセンターの設置・運営など	10
⑥	DV被害者自立生活支援事業費（新規） DV被害者の自立及び地域生活定着に向けた相談、同行支援、就職支援、見守り支援など	4
	〔新元気プラン関連事業〕	
①	小山警察署庁舎整備費 小山警察署庁舎移転整備のための建築工事等（整備期間：㉗～㉙、総事業費：約26億円）	2,126
②	機動センター整備費 機動センター移転整備のための建築工事等（整備期間：㉚～㉜、総事業費：約29億円）	217

明日を拓く成長戦略

1	パワーアップとちぎプロジェクト	
①	とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規 再掲） 先端ものづくり技術研究会の開催（3Dプリンタ活用法研究）、 医工連携促進のための講座の開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、 自動車技術展示商談会の開催、航空機産業関連企業の技術高度化等の支援に必要な機器 整備など	96
②	中小企業海外展開支援事業費（一部新規 再掲） タイにおけるテストマーケティングの実施、シンガポールの海外アンテナショップを	33

	活用した本県産品のPR、グローバル企業人材育成のためのセミナー・商談会等の開催、国際見本市等出展への支援、ジェトロ栃木貿易情報センターの開設など	
③	技能五輪・アピリンピック開催事業費（一部新規 再掲） 平成29年度開催に向けた準備（大会基本計画の策定、選手育成・強化のための練習支援、大会開催に必要となる機器整備など）	150
④	ヘルスケア産業振興可能性調査事業費（新規 再掲） 今後成長が期待されるヘルスケア産業の現状分析、事業者等意向調査など	8
⑤	起業家育成事業費（再掲） 女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、ビジネスプランコンテストの開催など	13
⑥	ものづくり技術強化補助金（一部新規 再掲） 中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、下請企業自社製品開発支援枠、成長産業競争力強化支援枠）	36
⑦	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） 新規融資枠：860億円（②940億円） 流動資産活用資金の創設（融資枠：10億円）、経営サポート資金（融資枠：100億円）に経営力強化融資を創設、中小企業運転資金に短期枠を創設（融資枠：120億円）など	73,801
⑧	戦略的企業立地促進事業費（700）、産業定着集積促進支援事業費（600）、立地企業緊急雇用促進事業費（100） 県内産業団地等への企業立地に対する助成、県内立地企業による大規模増設等に対する助成、工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成（～50人：50万円／人、51人～：75万円／人）	1,400
⑨	新規就農総合支援事業費 青年新規就農者に対する就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の給付金の交付など	496
⑩	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 一部再掲） とちぎでいちごを始めようプロジェクトの実施など	8
⑪	農地中間管理機構対策費 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など	1,322
⑫	農地集積推進事業費 「人・農地プラン」の見直しや農業経営の法人化等に対する支援、機構集積協力金を活用した農地集積・集約化の推進など	769
⑬	競争力強化生産総合対策費（一部再掲） 産地競争力の強化を図るための共同利用施設等の整備に対する助成	496
⑭	水田農業構造改革推進事業費（一部新規） 「水田経営とちぎモデル」実践のための機械導入等への助成、こだわりの米づくり支援など	83
⑮	とちぎの園芸活力創造総合推進事業費（一部新規 再掲） 次世代型園芸モデルの育成、主力品目（いちご、トマト）の競争力強化、新たな主力品目（にら、アスパラガス等）の産地育成など	711
ア	いちご いちご王国戦略の策定、健全苗の増殖体制強化、生産拡大のための施設整備助成など	141
イ	トマト 高軒高ハウス等の導入支援、新たな作型導入に必要な施設整備への助成など	482
ウ	にら・アスパラガス等 生産面積拡大、収穫倍増に向けた施設整備助成など	43
エ	その他 本県が開発した新品種の生産拡大、地域の特色ある園芸作物の生産振興のための支援など	45

⑯	とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費（一部新規 再掲） スカイベリーの高級ブランド化プロモーション、 なすひかり・とちぎ和牛のブランド力向上、首都圏向け・観光地向けのPR、 プレミアムヤシオマスのブランド化推進、県産農産物の輸出拡大など	72
⑰	畜産競争力強化対策事業費（一部新規） 家畜生産効率化のための飼養管理施設の整備助成、自給飼料生産体制強化のための 飼料調製保管施設等の整備助成	532
⑱	畜産酪農研究センター再編整備事業費 畜産酪農研究センター芳賀分場の本場への移転整備 （整備期間：⑳～㉓、総事業費：約23億円）	1,480
⑲	日本型直接支払事業費（新規 一部公共）	1,925
ア	中山間地域等直接支払交付金	195
	生産条件が不利な農用地における生産活動維持のための交付金	
イ	多面的機能支払交付金	1,567
	農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動を 支援する交付金	
ウ	環境保全型農業直接支払交付金	163
	自然環境の保全に資する営農活動に対する交付金	
2	フードバレーとちぎプロジェクト	
①	フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規） 東京圏における展示商談会への出展、フードバレーとちぎフェスティバルの開催、 食品関連産業振興策の検討など	17
②	フードバレーとちぎ推進金融対策費（再掲） 食品関連企業の研究開発や販路開拓等に対する金融支援（新規融資枠：10億円）	303
③	食品技術研究会推進事業費 機能性食品や高付加価値食品の開発など農商工連携による研究開発の推進	1
④	フードバレーとちぎ重点共同研究費 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進	1
⑤	フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規 一部再掲） 国内外における見本市や商談会への出展支援、海外アンテナショップへの出品など	18
⑥	フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規） 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工 施設・機械整備等への支援、県外向け6次産業化商品リーフレットの作成・配布、 県外商談会出展への支援など	152
3	観光立県とちぎづくりプロジェクト	
①	魅力ある観光地づくりプログラム策定事業費（新規 再掲） 東京オリンピック・パラリンピック、本県開催国体等を見据えた国内外の観光客の 受入環境整備に向けた実態調査、プログラム策定など	18
②	とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規 再掲） 業種別観光ホスピタリティ向上研修会の開催、無料公衆無線LANの普及促進など	1
③	誘客促進環境整備事業費（新規 再掲） 外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、施設・道路・遊歩道案内 標識の多言語化	96
④	自然公園等施設整備事業費（新規 公共 再掲）（50）、自然公園等施設国際化・安全 対策事業費（新規 再掲）（43） 外国人来訪者の増加が見込まれる自然公園内の標識の多言語化、歩道等の再整備、 施設の安全対策など	93
⑤	旧英国大使館別荘整備事業費 建物復元工事、園地工事、展示工事等（開園予定：平成28年夏、総事業費：約4.3億円）	219
⑥	海外観光プロモーション事業費（一部新規 再掲）	54

	台湾（トップセールス実施、キャラバン隊派遣、旅行エージェント招請、国際旅行博出展、教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営など）	
	香港（メディア招請）、韓国（メディア招請）、中国（メディア招請）、タイ（メディア招請、国際旅行フェア出展）、ベトナム（旅行エージェント招請）、インドネシア（VJセミナー・商談会出展）	
⑦	関東観光広域連携事業費（新規 再掲） 関東観光ポータルサイトの構築、共同プロモーションツールの作成、台湾国際旅行博及びタイ国際旅行フェアへの出展	9
⑧	大型観光誘客プロモーション事業費（一部新規 再掲） 日光東照宮 400年式年大祭等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施（周遊パスポートの発行、近畿圏等における旅行商品造成促進、ツーリズムEXPOジャパンへの出展、圏央道全線開通イベントの開催など）	118
⑨	風評被害対策国内誘客事業費（一部新規 再掲） 首都圏主要駅及び首都圏イベントスペースでのイベント開催、雑誌を活用したPRなど	39
4	個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト	
①	わがまち協働推進事業費 住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動等に対する助成	100
②	とちぎ暮らし事業費（一部新規 再掲） 相談窓口の設置、都内でのイベント開催・体験ツアーの実施、体験談、支援制度等を掲載するウェブサイトの開設など	7
③	ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費（一部新規 再掲） 「とちぎの百様」を活用した小・中学生向け教材・ホームページ・冊子の作成、プロスポーツチームを活用したとちぎの魅力発信など	26
④	「とちぎ食の回廊」魅力向上事業費（1）、ふるさと田園風景協働保全支援事業費（2） 食の街道の連携強化、「とちぎふるさと田園風景百選」認定地域等における保全活動の支援など	3
⑤	栃木グリーン・ツーリズム推進事業費 グリーンツーリズムネットワークの拡充、農村交流施設の魅力PR用冊子の作成など	10
⑥	中山間地域元気創出事業費 中山間地域活性化のリーダーとなる人材の養成、とちぎ夢大地応援団の活動推進など	15
	[新元気プラン関連事業]	
①	市町村振興資金貸付金（一部新規）（貸付枠：15億円） 市町村振興計画等推進事業に「過疎・辺地事業枠」を創設	
未来につなぐ環境戦略		
1	エコな暮らしの推進プロジェクト	
①	地球温暖化対策費（一部新規） 地球温暖化対策実行計画の改定、地球温暖化対策の普及啓発、省エネ技術提供事業者の登録・情報提供など	14
②	循環型社会推進事業費 とちの環エコ製品の認定、協働によるレジ袋の削減など	1
③	県有施設省エネ加速化事業費 照明のLED化、高効率空調の導入等により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等（5施設）	390
④	次世代自動車導入加速化事業費（一部新規） 県有車両への電気自動車等の導入（購入1台、リース14台）、観光地旅館・ホテル事業者のEV等導入支援など	12
2	環境を起点とする活力の創出プロジェクト	
①	再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規） 太陽光発電施工業者登録制度の創設、再生可能エネルギー導入実務セミナー等の開催、	3,390

	事業用再生可能エネルギー発電設備導入に対する貸付（融資枠：10億円）、県・市町村・民間防災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入など	
②	熱エネルギー利用推進費（新規） 県有施設での地中熱利用設備導入に向けた調査、木質バイオマス熱利用の促進、温水プール館におけるコージェネレーションの導入	131
③	再生可能エネルギー利用推進事業費 小水力発電・蓄電・充電設備効率調査、農業施設での再生可能エネルギーの利活用検討など	7
④	低炭素社会づくり促進事業費（新規） 県内の中小企業等が行う、省CO <sub>2</sub> 設備の導入に対する助成	20
⑤	とちぎ林業・木材産業未来戦略推進事業費（新規 再掲） 林業人材確保のためのイベント開催、情報発信サイト開設のための事前調査の実施、とちぎ材のPR強化、とちぎ版安定需給体制の構築に必要な需給情報調査の実施、とちぎ材の利用拡大に直結する地域工務店の組織化に向けた検討会の開催など	7
⑥	森林整備加速化・林業再生基金事業費 林内路網整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設等整備、木造公共施設等整備に対する助成など	996
⑦	林業・木材産業構造改革事業費（公共 再掲） 森林組合等が行う高性能林業機械等の導入、市町村が行う木造公共施設等の整備に対する助成	92
⑧	林業労働力確保促進事業費（一部新規 再掲） 林業カレッジ研修の実施・促進、フォレストワーカー育成講習の実施など	31
⑨	森林資源循環利用先導モデル事業費 「森林所有者、製材業者、工務店等」の協定による森林資源のフル活用に向けた取組への支援	8
⑩	とちぎ材の家づくり支援事業費 県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象戸数：400戸	134
⑪	少花粉スギコンテナ苗推進事業費（新規 公共） 苗木需要の急増に対応するためのコンテナ苗の生産力強化、採種園の造成、花粉発生源整理伐の促進など	214
	〔新元気プラン関連事業〕	
①	馬頭最終処分場整備事業費（一部新規）（一部馬頭最終処分場事業特別会計） 搬入道路建設、PFI事業者の選定、地域振興策への支援等（一般会計）、用地補償等（特別会計）	878
3	人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト	
①	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など	516
②	明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 地域提案による里山林の整備支援、野生獣による被害を軽減するための取組支援など	187
③	森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 間伐材を利用した小・中学校用机椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど	108
④	日光杉並木街道緊急調査事業費（新規） 並木杉の樹勢測定、倒木危険度判定など	14
⑤	生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 鳥獣対策、希少な動植物の保護、「とちぎの元気な里山林サミット」の開催など	23
⑥	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） 有害鳥獣の生息・集落被害状況等調査、イノシシ捕獲支援（目標：8,000頭）、狩猟者の確保、県が実施するシカ、イノシシの捕獲など	39

- ⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規） 154  
 獣害対策のための地域リーダーの育成、イノシシの効果的な捕獲方法の技術開発・実証、  
 カワウの生息状況調査の実施、野生鳥獣の捕獲活動への支援、  
 鳥獣被害防止施設整備に対する助成など

とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

① 公共事業等（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	3,760	264		4,024
農 政 部	8,062	217	58	8,337
県土整備部	37,867	9,064	6,823	53,754
計	49,689	9,545	6,881	66,115

- ② 通学路安全対策の推進  
 （公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲） 9,797  
 通学路の歩道整備（約15km）など
- ③ 道路施設アセットマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 60  
 横断歩道橋、道路アンダー・地下道、ロックシェッド・スノーシェッドの長寿命化  
 修繕計画策定
- ④ 河川・砂防施設アセットマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 59  
 河川・砂防施設の現況調査、長寿命化修繕計画策定
- ⑤ 鉄道網整備促進費（再掲） 120  
 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、  
 経営安定化に対する助成
- ⑥ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 1,771  
 流域下水道づくり事業費（1,419）（特別会計）、浄化槽設置整備費（272）、  
 農業集落排水事業費（80）
- 2 災害に強い地域づくり
- ① 消防救急無線整備事業費（新規） 53  
 航空隊地上無線・消防防災ヘリコプター搭載無線等のデジタル化、  
 各消防本部等と無線交信を行うための遠隔制御装置の整備
- ② 消防防災ヘリコプター更新事業費（新規）（債務負担行為） (2,492)  
 消防防災ヘリコプター「おおるり」の機体更新にかかる契約・発注のための債務  
 負担行為
- ③ 防災行政ネットワーク再整備費 71  
 防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器への更新  
 （整備期間：⑳～㉓、総事業費：約45億円）
- ④ 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（再掲） 776  
 県・市町村・民間の防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入
- ⑤ 災害拠点病院施設設備整備事業費（新規） 14  
 災害拠点病院指定要件を充足するための施設・設備整備に対する助成
- ⑥ 特定建築物等耐震診断助成事業費 34  
 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断に対する助成
- ⑦ 県有建築物耐震化推進事業費（一部新規 一部再掲） 106  
 「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づく県有建築物の耐震化  
 （設計：2棟、工事：3棟）、特定天井の落下防止対策（2施設）



⑧	栃木会館代替施設整備費（一部新規） 北別館（仮称）（供用開始予定：平成28年4月、総事業費：約12億円）、 栃木会館解体設計	1,013
⑨	警察共済施設改修整備費 警察関係団体の集約化を図るための警察共済施設（アーバンしもつけ）の県有化及び 改修	144
⑩	地方合同庁舎整備費 上都賀庁舎（供用開始予定：平成30年3月、総事業費：約31億円）、 芳賀庁舎（供用開始予定：平成30年3月、総事業費：約38億円）	140
⑪	緊急防災・減災対策事業費（一部再掲） 災害の未然防止及び被害低減を図るための減災ネットワーク道路や避難所周辺道路の 整備・保全、河川の堆積土除去など	2,500
⑫	県単災害関連緊急治山事業費（新規） 自然災害等の影響により緊急的な対応が必要となっている林地の復旧・保全	200
⑬	林道橋りょう修繕等緊急対策事業費 県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等	33
3	雇用対策	
①	緊急雇用創出事業費（一部再掲） 地域における人材育成、雇用拡大、在職者の処遇改善など	648
②	UIターン就職支援強化事業費（新規 再掲） 県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、 首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など	12
③	とちぎジョブモール運営費（一部新規 一部再掲） 若年者、障害者及び高齢者等に対する総合的な就労支援、 母親の再就職を支援するセミナーの開催など	35
④	立地企業緊急雇用促進事業費（再掲） 工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成 （～50人：50万円／人、51人～：75万円／人）	100
⑤	障害者就労チャレンジ事業費（再掲） 県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援	16
	[次期プランの策定]	
①	次期プラン策定費 平成28年度を初年度とする次期プランの策定、広報など	27
4	自律的な行財政基盤の確立	
	(1) 行政経費の削減	
	○ 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約35億円） （主なもの）	
	・しもつけ風土記の丘資料館及びなす風土記の丘資料館の地元市町への移管	
	・住宅用太陽光発電導入加速化事業（一般住宅の太陽光発電システム設置に対する助成）の 廃止	
	・介護サービス適正化推進事業（福祉有償運送運営協議会運営費）に係る協議会事務局の市 町への移管	
	○ 公共事業等の適切な実施 公共事業費等について、平成26年度当初予算の一般財源の額と同水準とした上で、道路・河川 等の適切な維持管理を推進	
	○ 新たな大規模建築物の計画的整備 総合スポーツゾーン、畜産酪農研究センター、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で 計画的に整備を推進	
	(2) 内部努力の徹底	

- 組織体制のスリム化  
平成27年度組織改編
  - 適正な定員管理  
削減目標（平成25年4月→平成28年4月） △106人（一般行政部門）  
実績見込み（平成25年4月→平成27年4月） △ 90人程度
  - 給与制度の見直し  
世代間の給与配分等の見直し（50歳台後半層の水準見直し） 等
  - 管理的経費の節約（削減効果：約3億円）  
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
  - 公債費の縮減  
臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進
  - ゼロ予算事業の推進  
事業数 208件（うち新規 14件）  
〈主なもの〉
    - ・ 女性チャレンジポータルサイト開設事業（仕事、学び、地域活動等の情報を提供し、女性の活躍を促進）
    - ・ 事業継続計画（BCP）策定支援事業（民間企業、商工団体と県が協定を締結し、BCPの策定を希望する事業者を支援）
    - ・ オレオレ詐欺被害防止研修事業（県内企業と連携し、研修参加者の家族等に詐欺を装い架電する訓練を実施）
- (3) 歳入の確保
- 県税収入の確保  
個人県民税特別徴収義務者の一斉指定 等  
※県税徴収率 平26見込み：96.6% → 平27当初：97.1%
  - 税外収入の確保  
未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、  
未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進
  - 公金納付方法の多様化  
マルチペイメントネットワークを利用した収納サービス「ペイジー」の導入準備  
（平成28年4月稼働予定）
- [使用料・手数料の見直し]
- ◇主な改正項目
- <法令の改正に伴うもの>
- ◇ 薬事関係手数料
    - ・ 再生医療等製品販売業許可申請手数料 (新設) 30,000円
  - ◇ 宅地建物取引関係交付申請手数料
    - ・ 再交付（亡失、汚損、切替交付等） (新設) 4,500円
  - ◇ 自転車運転者講習手数料（1時間） (新設) 1,900円
  - ◇ 運転免許更新時講習手数料（優良運転者） (現行) 600円→（改定） 500円
- <その他>
- ◇ 栃木県産業技術センター開放機器使用料
    - ・ 粒度分布測定装置 (新設) 1,000円

## II 平成26年度下半期の財政の推移

平成26年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第132回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

### 1 一般会計予算

下半期においては、総額26億4,010万円の増額補正及び186億6,978万円の減額補正を行いましたので、補正後の予算総額は7,728億2,147万円となりました。

これを前年度の最終予算7,722億4,346万円と比較すると5億7,801万円、0.1%の増となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

#### 平成26年度一般会計予算の推移（下半期分）

歳入

（単位：千円）

款別	9月会議までの 現計予算額 (第3号まで)	26.11.21 専決処分 (第4号)	12月会議に おける補正 (第5号)	2月会議に おける補正 (第6号)	3月会議に おける補正 (第7号)	最終予算額
県税	215,000,000			8,000,000	1,000,000	224,000,000
地方消費税清算金	47,923,000			▲484,000		47,439,000
地方譲与税	37,400,000			2,000,000	124,697	39,524,697
地方特例交付金	800,000			▲12,185		787,815
地方交付税	127,115,040			▲1,803,960	2,515,317	127,826,397
交通安全対策 特別交付金	700,000				▲145,963	554,037
分担金及び負担金	3,508,859			▲765,150	▲15,000	2,728,709
使用料及び手数料	7,822,729			1,143,739		8,966,468
国庫支出金	92,751,830	1,050,000	483,585	▲4,532,079	▲1,149,051	88,604,285
財産収入	2,043,885		368	1,665	▲230,000	1,815,918
寄附金	61,317			45,690		107,007
繰入金	35,975,192		1,076,675	▲7,554,707	▲295,000	29,202,160
繰越金	3,054,509		29,472	4,297,083		7,381,064
諸収入	112,864,789			▲4,344,010	▲24,000	108,496,779
県債	101,830,000			▲14,590,866	▲1,852,000	85,387,134
合計	788,851,150	1,050,000	1,590,100	▲18,598,780	▲71,000	772,821,470

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 3 号 まで )	2 6 . 1 1 . 2 1 専 決 処 分 ( 第 4 号 )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 6 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 7 号 )	最 終 予 算 額
議 会 費	1,486,405			▲ 41,975	▲ 10,000	1,434,430
総 務 費	31,094,307	1,050,000		10,213,879	4,244,000	46,602,186
民 生 費	94,308,989		900	▲ 4,705,675	▲ 634,000	88,970,214
衛 生 費	58,563,095		1,589,200	▲ 2,105,288	▲ 213,000	57,834,007
労 働 費	6,370,669			▲ 1,302,928	▲ 48,000	5,019,741
農 林 水 産 業 費	44,414,012			▲ 5,727,643	▲ 790,000	37,896,369
商 工 費	92,474,091			179,320	▲ 10,000	92,643,411
土 木 費	70,811,457			▲ 7,851,516	▲ 335,000	62,624,941
警 察 費	43,345,763			▲ 1,202,863	▲ 200,000	41,942,900
教 育 費	189,826,105			▲ 4,355,047	▲ 1,104,000	184,367,058
災 害 復 旧 費	2,961,835			▲ 1,882,110	▲ 221,000	858,725
公 債 費	103,117,422			▲ 2,535,934	▲ 34,000	100,547,488
諸 支 出 金	49,277,000			2,719,000		51,996,000
予 備 費	800,000				▲ 716,000	84,000
合 計	788,851,150	1,050,000	1,590,100	▲ 18,598,780	▲ 71,000	772,821,470

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 3 号 まで )	2 6 . 1 1 . 2 1 専 決 処 分 ( 第 4 号 )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 6 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 7 号 )	最 終 予 算 額
職 員 費	205,104,709			▲ 3,798,891	▲ 706,000	200,599,818
公 共 事 業 費	48,946,371			▲ 5,647,719	▲ 896,000	42,402,652
建 設 事 業 費	61,996,739		125,000	▲ 7,631,275	▲ 399,000	54,091,464
公 債 償 還 費	103,117,422			▲ 2,535,934	▲ 34,000	100,547,488
主 要 義 務 費	110,094,570			▲ 2,482,806	▲ 957,000	106,654,764
税 交 付 金 等	49,277,000			2,719,000		51,996,000
一 般 行 政 費	85,216,252		1,607,846	9,406,333	3,522,000	99,752,431
受 託 事 務 費	1,666,381	1,050,000		▲ 471,690	▲ 299,000	1,945,691
県 単 補 助 金	14,245,005		▲ 94,746	▲ 1,084,902	▲ 57,000	13,008,357
県 単 貸 付 金	98,552,627		▲ 48,000	▲ 1,249,400	▲ 24,000	97,231,227
災 害 復 旧 費	2,881,044			▲ 1,782,110	▲ 221,000	877,934
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,753,030			▲ 4,039,386		3,713,644
合 計	788,851,150	1,050,000	1,590,100	▲ 18,598,780	▲ 71,000	772,821,470

(1) 平成26年11月21日知事の専決処分による補正（補正第4号）

平成26年12月14日に予定される衆議院議員総選挙の執行に要する経費について、緊急施行を要するため編成しました。

専決処分による補正予算額は、10億 5,000万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は7,899億 115万円となりました。

(2) 平成26年度栃木県議会第 326回通常会議（12月会議）における補正（補正第5号）

本会議は11月27日に招集され、22日間の日程をもって12月18日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は15億 9,010万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は7,914億 9,125万円となりました。

補正第5号は、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域医療介護総合確保基金を造成するとともに、当該基金を活用する事業を実施することとして編成しました。

(3) 平成26年度栃木県議会第 327回通常会議（2月会議）における補正（補正第6号）

本会議は2月18日に招集され、23日間の日程をもって3月12日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は185億 9,878万円の減額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は7,728億 9,247万円となりました。

補正第6号は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、地域における消費喚起や地方創生に向けた取組を推進するとともに、公共事業などの速やかな執行を図ることとしました。また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整基金の<sup>かん</sup>涵養を図ることとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

（経済対策分）

公共事業費	2,798,460千円
地域消費喚起対策事業費	1,600,000千円
地方創生推進事業費	1,200,000千円
農業構造改革支援基金積立金	811,683千円
森林整備加速化・林業再生交付金事業費	657,990千円
医療施設スプリンクラー等整備事業費	529,950千円

（通常分）

県有施設整備基金積立金	6,004,225千円
財政調整基金積立金	3,693,269千円
公債費	▲ 2,425,934千円
直轄事業負担金	▲ 4,073,386千円
公共事業費	▲ 8,446,179千円

(4) 平成26年度栃木県議会第 328回臨時会議（3月会議）における補正（補正第7号）

本会議は3月30日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は、7,100万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、平成26年度の最終予算額は7,728億2,147万円となりました。

この補正予算は、県税収入の増加及び地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の<sup>かん</sup>涵養を図ることとして編成しました。

## 2 特別会計予算

平成26年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

平成26年度特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	50,206,040		50,206,040
2 自動車取得税・自動車税納税証紙	2,996,990		2,996,990
3 馬頭最終処分場事業	304,000	▲ 157,300	146,700
4 県営林事業	456,980		456,980
5 林業・木材産業改善資金貸付事業	95,100		95,100
6 母子寡婦福祉資金貸付事業	456,050		456,050
7 心身障害者扶養共済事業	303,810		303,810
8 小規模企業者等設備資金貸付事業	985,720		985,720
9 就農支援資金貸付事業	307,760		307,760
10 流域下水道事業	12,364,570	▲ 350,000	12,014,570
合 計	68,477,020	▲ 507,300	67,969,720

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

平成26年度栃木県議会第 327回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 馬頭最終処分場事業	▲ 157,300	馬頭最終処分場建設に要する経費の補正
2 流域下水道事業	▲ 350,000	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	▲ 507,300	

### Ⅲ 平成26年度予算の執行状況

#### 1 一般会計予算

平成27年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として401億8,008万3,386円（継続費繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

##### (1) 歳入予算

予算総額は8,130億155万3,386円で、このうち調定したのは、7,551億5,191万2,950円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて267億8,153万5,618円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

##### (2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

#### 一般会計歳入歳出現計表（平成27年3月31日現在）

##### 歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
県 税	224,000,000,000	232,273,107,630	215,774,580,202	784,954,981	15,713,572,447	96.3	92.9	96.6	90.9
地方消費税清算金	47,439,000,000	47,438,683,994	47,438,683,994	0	0	100.0	100.0	99.9	100.0
地方譲与税	39,524,697,000	39,354,317,132	39,354,317,132	0	0	99.6	100.0	100.6	100.0
地方特例交付金	787,815,000	787,815,000	787,815,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	127,826,397,000	127,826,397,000	127,826,397,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	554,037,000	554,037,000	554,037,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	2,931,609,165	2,740,778,423	2,102,068,395	15,286,490	623,423,538	71.7	76.7	72.7	73.1
使用料及び手数料	8,966,468,000	8,614,421,912	8,268,816,348	4,334,430	341,271,134	92.2	96.0	90.1	95.0
国庫支出金	103,345,594,251	87,727,233,509	84,753,043,280	0	2,974,190,229	82.0	96.6	84.8	99.8
財産収入	1,815,918,000	1,304,966,852	1,296,813,709	0	8,153,143	71.4	99.4	95.9	99.6
寄附金	107,007,000	101,410,848	100,108,995	0	1,301,853	93.6	98.7	329.9	99.8
繰入金	35,557,169,010	13,461,657,059	13,346,708,679	0	114,948,380	37.5	99.1	38.1	99.8
繰越金	13,478,470,960	13,478,470,460	13,478,470,460	0	0	100.0	100.0	99.9	100.0
諸収入	108,605,237,000	104,083,482,798	102,883,383,805	51,630,848	1,148,468,145	94.7	98.8	94.3	98.6
県 債	98,062,134,000	75,405,133,333	70,405,133,333	0	5,000,000,000	71.8	93.4	68.9	100.0
合 計	813,001,553,386	755,151,912,950	728,370,377,332	856,206,749	25,925,328,869	89.6	96.5	89.4	96.8